



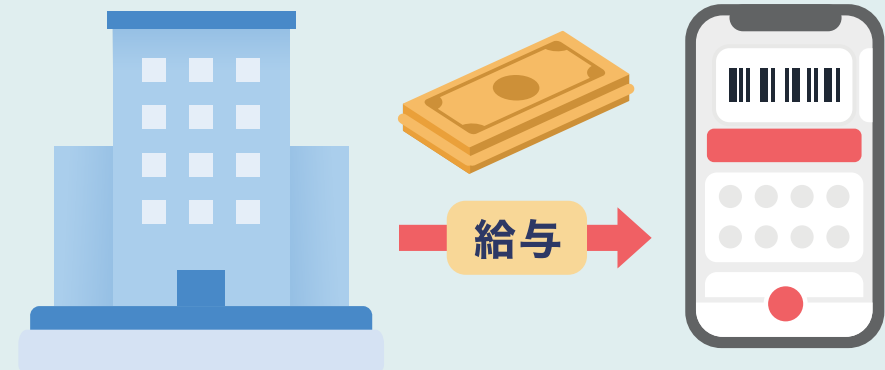
事業者様向け

# PayPay給与受取のご案内



PayPayは厚生労働大臣の指定を受けた資金移動業者として、  
賃金のデジタル払い(給与デジタル払い)のサービスを提供します

これまで現金・金融機関口座で  
受け取っていた給与が  
**PayPayでも**受取できるようになります※



※勤務先が給与デジタル払いに対応している必要があります。事業者様はあらかじめ賃金のデジタル払い(給与デジタル払い)への対応をお済ませください。

## 対応メリット

### 従業員幅広いニーズに対応できる

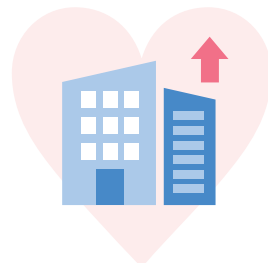
就業者の約4割\*が給与デジタル払いの利用意向を示しています。

\*出典「QRコードなどを用いたキャッシュレス決済に関する実態調査報告書」令和2年公正取引委員会発表

### 企業イメージの向上

給与の支払い方法を多様化することで、企業イメージの向上  
が期待できます。回答者の半数超が、導入する企業に  
「好感が持てる」\*と回答しています。

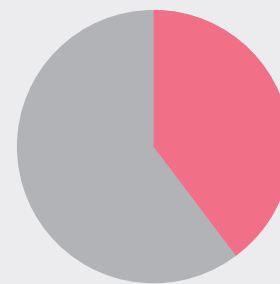
\*学情の調査(2023年5月実施)



## 世間の関心度

給与デジタルの利用意向※1

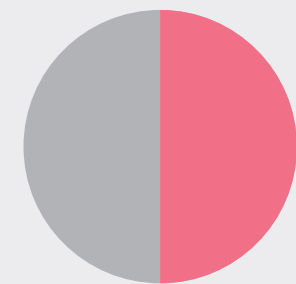
39.9%



※1「QRコードなどを用いたキャッシュレス決済に関する実態調査報告書」公正取引委員会 n=4,000名

給与デジタルの内、  
PayPayでの受け取りを希望※2

50.0%



※2「デジタル給与払いの利用意向に関する意識調査」NTTデータ経営研究所 n=10,000名

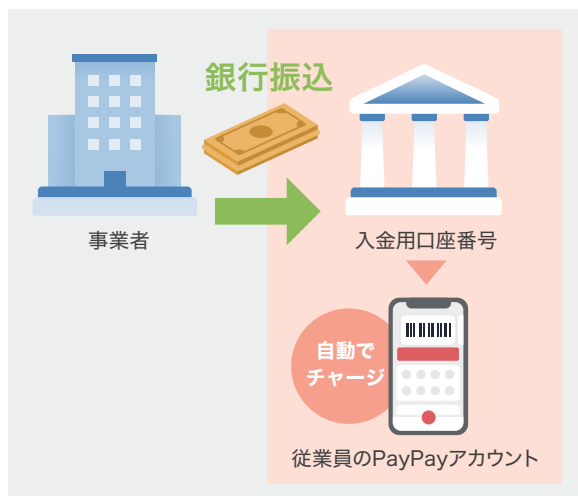


事業者様向け

# PayPay給与受取の特徴



入金用口座番号宛てに  
銀行振込することで  
給与を支払える



PayPay給与受取を申し込んだ従業員のPayPayアカウントに、当社が給与受取口座への入金用口座番号（銀行口座番号）を割り当てます。事業者は入金用口座番号宛てに銀行振込することで、従業員のPayPayアカウントに給与を支払えます。

PayPayとの追加契約は  
不要



PayPayとのサービス利用契約は不要なので、速やかに利用を開始いただけます。  
(振込手数料は事業者様のご負担です)

第三者による保証

**MS&AD**  
三井住友海上

従業員がPayPayアカウントで受け取った残高（給与）には、第三者保証機関（三井住友海上火災保険株式会社）による保証が提供されます。万が一PayPayが破綻した場合でも、6営業日以内にPayPayアカウントで保有されている給与相当額の保証金が支払われます。



事業者様向け

# PayPay給与受取の従業員メリット



※厚生労働省が定めている「賃金のデジタル払い(給与デジタル払い)」の事業者様による事前対応がされたのち、従業員はPayPay給与受取のサービスをお申し込みいただけます。

## サービス申込は 約1分で完了

PayPayアプリで「PayPay給与受取」から簡単に申し込みできます。

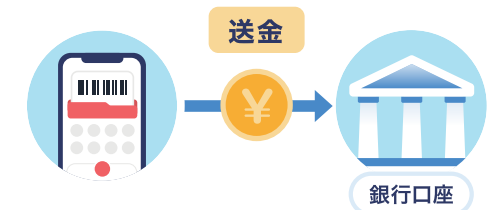
※「PayPay給与受取」のサービス申込にはPayPayでの本人確認が必要です



## 残高(給与)を 銀行口座へ送金可能

給与として受け取った残高は、受け取り後、従業員がいつでも本人名義の金融機関口座へ送金できます。

(月1回手数料無料)



## 受け取った給与は PayPayアプリで すぐ使える

お買い物や資産運用にも、給与として受け取ったPayPay残高を利用できます。

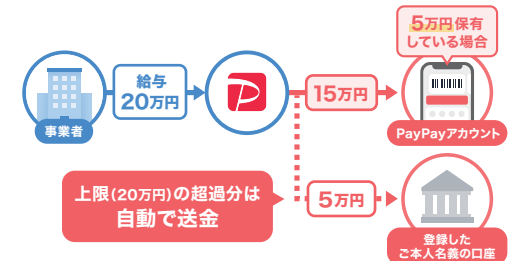


## 上限額を超過する場合、 手数料無料で自動送金

PayPayアカウントで保有できる残高(給与)の上限額は20万円です。上限額を超過した額は、給与受取口座への入金用口座番号への入金金額に関わらず、従業員が事前にPayPayへ登録した本人名義の銀行口座へPayPayが自動で送金するので、事業者様で給与の支払い先を振り分ける手間はありません。

給与額20万円かつ  
PayPayアカウントですでに5万円保有の例▼

**PayPayアカウントでの給与保有上限  
合計20万円まで**



## 受け取った給与を毎月指定の宛先に自動で送金できる「おまかせ振分」

ご本人の銀行口座への送金や、個人間でPayPay残高を送る・受け取る機能を利用して、おこづかいや生活費の振り分けができます。また、「おまかせ振分」機能で毎月1回指定日に自動で残高を送ったり、ご本人の銀行口座へ送金も可能です。





事業者様向け

# 給与デジタル払い対応事例



実際にPayPay給与受取に対応した事業者様の事例をご紹介します。



株式会社 オービックビジネスコンサルタント

企業業務(会計・人事・給与等の基幹業務や、それに係る周辺業務)に関するソリューションテクノロジーの開発メーカーです。

受け取った給与の使い方の幅が広がり、さらなる従業員エンゲージメント向上に期待

**Q** 給与デジタルをどのように活用されますか。

**A** 会社全体で導入し、希望する従業員は『奉行Edge労務管理電子化クラウド』を使って、毎月の給与のうちPayPayで受け取る金額を自由に申請できるようにします。給与デジタル払いに対応し受取方法を多様化することで、すべての従業員が働きやすい環境を目指します。

**Q** PayPay給与受取に対応することで期待する効果は何ですか。

**A** 従業員からは、通常の銀行振込は貯蓄用、PayPayには毎月自由に使っていいお金だけ受け取るようにして使いすぎを防止したいといった声も出ています。受け取った給与の使い方の幅がさらに広がると、さらなる従業員のエンゲージメント向上に繋がるので期待しています。



株式会社サカイ引越センター

昭和46年に創業し、引越一筋に50周年。輸送ノウハウだけでは語れない事業へと発展している引越ビジネスのリードカンパニーです。

給与デジタルで働き方の多様化とそのニーズにいち早く対応し、人材確保にもつなげる

**Q** 給与デジタル払いに対応した決め手は何ですか。

**A** 副業が一般化するなど働き方も多様化しており、本業はこれまでどおり銀行振込、副業分はデジタル払いとする選択肢として、新しい需要が発生すると想定しています。そのニーズにいち早く対応していきたいからです。

**Q** 給与デジタルをどのように活用されますか。

**A** アルバイトで日払い・週払いで給与支払を行っている場合を対象にしています。

**Q** PayPay給与受取に対応することで期待する効果は何ですか。

**A** キャッシュレス決済が広まっているなか、従業員にとって利便性が少しでも良くなればと考えております。それにより、人材確保につながることを期待しています。



日本瓦斯株式会社

ニチガスは関東を中心に、196万件以上(2024年9月末時点)のお客さまにエネルギーを供給している総合エネルギー企業です。

新しい取組みを積極的に進めることで採用にも効果を期待

**Q** 給与デジタル払いに対応した決め手は何ですか。

**A** 従業員の利便性向上につながると考え対応を決めました。また、テクノロジーを身近に触れることは従業員のデジタル分野への興味が深まり、仕事にも良い影響がでると考えております。さらには企業イメージの向上により採用にも効果がでることを期待しています。

**Q** 給与デジタルをどのように活用されますか。

**A** 自社で行った社内アンケートでも、多くの従業員が給与デジタルでの受取りを希望しており、正社員・嘱託・パート含めた全社員を対象にPayPayで給与が受取れるようにします。特に、現状給与は1人1口座を振込先としています。PayPay給与受取への対応により、給与振込の第二口座としての利便性が高まると考えています。



事業者様向け



# PayPay給与受取の事前対応について

1

## 労使協定等の更新・締結

労使協定など賃金の支払い方法を定めている従業員との契約に、賃金のデジタル払い（給与デジタル払い）についての対応を追加します。

2

## 賃金のデジタル払い（給与デジタル払い） についての周知

従業員へ、給与のデジタル払いの概要を周知します。

### 周知内容の例

- ・対象となる従業員の範囲（例：正社員・契約社員）
- ・給与のデジタル払いの実施開始時期（例：2024年〇月〇日）
- ・賃金の範囲およびその金額（例：月額給与・賞与）
- ・PayPayアカウントで給与を受け取る方法
- ・取扱指定賃金移動業者の範囲（例：PayPay）
- ・申請方法（例：人事システムから申請）

3

## 従業員からの申請受付

厚生労働省提供の様式例を参考に、従業員から給与デジタル払いに関する必要情報を受付し、社内で管理します。

申請時に、従業員が給与受取口座への入金用口座番号の情報を誤ると、給与の銀行振込が正常に行えません。従業員の皆様へ、情報をご確認のうえ正確に申請いただくようご案内ください。

### 取得する情報例

- ・指定資金移動業者名：PayPay株式会社
- ・資金移動サービスの名称：PayPay給与受取
- ・PayPay給与受取の給与受取口座への入金用口座番号
  - ①金融機関名・コード
  - ②支店名・支店コード
  - ③口座種別：普通
  - ④口座番号
  - ⑤口座名義
- ・資金移動サービスを契約している名義人：従業員の方がPayPayに届け出ている氏名
- ・PayPayアカウントで受け取りを希望する金額
- ・指定代替口座とする金融機関口座の口座番号、名義人

詳細はこちら ▶





事業者様向け

# PayPay給与受取よくあるご質問



**Q** PayPay給与受取を利用する上で、給与支払いシステムの変更などは必要ですか？

**A** PayPay給与受取では、PayPayが従業員向けにPayPayアカウントの給与受取口座への入金用口座番号（銀行口座番号）を設定します。事業者は、従業員が申告する入金用口座番号（銀行口座番号）宛てに従来通り銀行振り込みを行うことで、従業員のPayPayアカウント宛てに給与の支払いを行えます。

**Q** 賃金のデジタル払い（給与デジタル払い）には、指定資金移動業者によって受取りの上限額があると聞きました。事業者側でどのような対応が必要でしょうか？

**A** PayPay給与受取での、PayPayアカウントに保有できる残高（給与）の上限額は20万円です。給与受取口座への入金用口座番号への入金金額に関わらず、上限額を超過する場合、従業員が事前にPayPayへ登録した本人名義の銀行口座へPayPayが自動で送金します。事業者側で対応は不要です。（PayPay給与受取以外の方法でチャージされるPayPayマネーは、上限80万円まで保有できます）

**Q** 指定代替口座は事業者で取得する必要がありますか？

**A** PayPay給与受取では、指定代替口座は「自動送金先口座兼保証金受取口座」として、本人名義の銀行口座情報を当社が従業員から直接取得します。事業者は、厚生労働省ホームページにある様式例を参考に、必要となる情報を従業員の方から取得してください。取得した情報を当社へご提供いただく必要はありません。給与（賃金）のデジタル払いについてご不明な場合は、厚生労働省ホームページをご覧ください。

**Q** 「給与受取口座への入金用口座番号」を宛先として銀行振込をすることで給与支払ができるとのことですが、銀行振込依頼時において何か気を付けることはありますか？

**A** 従来の銀行振込をご利用いただけます。「給与受取口座への入金用口座番号」は金融機関のネットワークに登録されている金融機関・支店を利用しておりますので、従来とおりのお手続きで振込いただけます。

**Q** 従業員が申告した給与口座情報から、PayPayの給与受取口座への入金用受取口座を特定する方法はありますか？

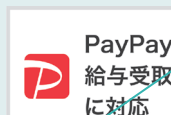
**A** PayPay給与受取で利用している金融機関・支店名は以下となります。従業員の方が、当該情報の口座番号をご申告の場合、PayPayアカウントでの給与受取をご希望されていることになります。  
■PayPay銀行（コード：0033） スピード支店（店番号：817）

さらに詳しい情報は下記WEBページをご確認ください

事業者様向け  
ページ



従業員向け  
ページ



SAMPLE

■「PayPay給与受取対応バナー」について  
事業者様のホームページや採用ページ上で、給与デジタル払いおよびPayPay給与受取へ対応していることを訴求いただける「PayPay給与受取対応バナー」を提供しております。右記二次元コードを読み取り、WEBページからダウンロードの上で活用ください。

